



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月7日

上場会社名 株式会社ダイセル

上場取引所 東

コード番号 4202 URL <https://www.daicel.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小河 義美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 事業支援本部副本部長(兼) IR広報グループリーダー (氏名) 廣川 正彦 (TEL) 03-6711-8121

半期報告書提出予定日 2024年11月11日

配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前期中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	289,688	6.9	31,607	18.8	30,745	0.1	32,053	7.7
2024年3月期中間期	271,004	1.8	26,607	2.2	30,702	1.5	29,751	34.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 24,081百万円(△52.7%) 2024年3月期中間期 50,951百万円(35.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	116.18	—
2024年3月期中間期	104.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	827,832	392,310	45.5	1,364.99
2024年3月期	839,169	375,410	42.8	1,303.21

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 376,902百万円 2024年3月期 359,445百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	7.5	60,000	△3.8	60,000	△12.3	51,000	△8.7	184.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	276,942,682株	2024年3月期	286,942,682株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	822,309株	2024年3月期	11,126,529株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	275,893,265株	2024年3月期中間期	285,710,046株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は、景気の緩やかな持ち直しの動きが続いたものの、各国の金融政策の影響、中国経済の低迷、物価上昇、ウクライナ・中東情勢の影響など、先行き不透明な状況のうちに推移しました。

当社グループの主要市場でも需要の回復傾向がみられ、需要が伸長する製品については販売機会を着実に捉え販売数量を伸ばすとともに、徹底したコストダウンなどを実施してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は2,896億88百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は316億7百万円(同18.8%増)、経常利益は307億45百万円(同0.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は320億53百万円(同7.7%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物をマテリアル事業セグメントからスマート事業セグメントへ、液晶保護フィルム用の酢酸セルロースをスマート事業セグメントからマテリアル事業セグメントへ移管しています。前年同期比較については、前年同期の数値を移管後のセグメントに組み替えて比較しております。

#### [メディカル・ヘルスケア事業]

ライフサイエンス事業は、キラルカラム用充填剤の販売が減少したものの、インドでの受託分取の増加などにより、増収となりました。

コスメ・健康食品事業は、インバウンドの増加などにより健康食品素材の販売数量が増加し、増収となりました。

当部門の売上高は、71億85百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は、販売製品構成差などにより、1億89百万円(同60.7%減)となりました。

#### [スマート事業]

ファンクショナルプロダクツ事業は、カプロラクトン誘導体の中国市場での需要回復などによる販売数量の増加、エポキシ化合物の液晶パネルや電子材料向けの需要回復による販売数量の増加により、増収となりました。

アドバンステクノロジー事業は、半導体材料市場の回復による電子材料向け溶剤、レジスト材料の販売数量増加、機能フィルムの車載ディスプレイ用途の販売数量増加などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、195億96百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益は、販売数量の増加などにより、2億15百万円(同61.7%増)となりました。

#### [セイフティ事業]

自動車エアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)などのモビリティ事業は、日本市場における自動車メーカーの認証不正問題や中国市場不調の影響などにより販売数量が減少したものの、為替の影響やコストアップの販売価格転嫁などにより、増収となりました。セイフティ事業全体では、2024年3月に民生用装弾事業の子会社を売却した影響などにより、減収となりました。

当部門の売上高は、470億67百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は、前期の北米拠点統合効果やコストダウンなどにより、13億13百万円(前年同期は営業損失1億40百万円)となりました。

#### [マテリアル事業]

アセチル事業の酢酸は、主要誘導品の酢酸ビニルや高純度テレフタル酸の需要が引き続き低調であることに加え、原料(一酸化炭素)プラントの初期トラブルにより販売調整を実施したことで販売数量が減少し、減収となりました。

アセテート・トウは、堅調な需要が継続しているものの、顧客の在庫調整の影響などにより販売数量が減少し、減収となりました。

ケミカル事業の酢酸セルロースは、液晶パネル市場が緩やかな回復傾向にある中、偏光板向けの販売が競合素材の伸長により前年同期並みに留まりましたが、アセテート・トウ原料向けなどの販売数量が増加し、増収とな

りました。

その他のケミカル製品は、需要の低迷や酢酸原料(一酸化炭素)プラントの初期トラブルによる販売調整により酢酸エチルの販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

当部門の売上高は、884億64百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は、販売数量の減少などにより、143億43百万円(同27.9%減)となりました。

[エンジニアリングプラスチック事業]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどポリプラスチック株式会社の事業は、自動車や産業機器向け、電子材料向けなどの販売数量の増加、為替の影響などにより、増収となりました。

水溶性高分子、包装フィルム、AS樹脂などダイセルミライズ株式会社の事業は、2024年7月から樹脂コンパウンド事業を持分法適用会社ノバセル株式会社へ移管したことにより、減収となりました。

当部門の売上高は、1,245億47百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は、販売数量の増加などにより、152億1百万円(同148.2%増)となりました。

[その他]

その他部門は、水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業の販売増加などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、28億26百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は3億44百万円(同182.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

総資産は、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末に比し113億36百万円減少し、8,278億32百万円となりました。

負債は、短期社債等の減少により、前連結会計年度末に比し282億36百万円減少し、4,355億22百万円となりました。

また純資産は、3,923億10百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、3,769億2百万円となり自己資本比率は45.5%となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は644億40百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は507億45百万円(前年同期は、491億92百万円の増加)となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前中間純利益417億73百万円および減価償却費197億2百万円であり、資金減少の主な内容は、法人税等の支払額86億51百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は293億91百万円(前年同期は、267億73百万円の減少)となりました。資金増加の主な内容は、投資有価証券の売却及び償還による収入78億44百万円であり、資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出434億57百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は240億43百万円(前年同期は、281億2百万円の減少)となりました。資金増加の主な内容は、長期借入れによる収入221億37百万円であり、資金減少の主な内容は、短期社債の純増減額140億0百万円、社債の償還による支出100億円および短期借入金の純増減額69億7百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2024年5月9日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2024年11月7日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,183	64,793
受取手形及び売掛金	114,413	100,291
棚卸資産	182,510	184,069
その他	39,426	36,025
貸倒引当金	△52	△89
流動資産合計	409,481	385,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,024	72,811
機械装置及び運搬具(純額)	118,249	111,397
土地	36,547	36,223
建設仮勘定	79,871	96,486
その他(純額)	5,257	5,143
有形固定資産合計	308,949	322,062
無形固定資産		
のれん	85	72
その他	10,687	10,635
無形固定資産合計	10,773	10,707
投資その他の資産		
投資有価証券	80,023	78,164
繰延税金資産	2,394	2,702
退職給付に係る資産	13,977	14,230
その他	13,602	14,905
貸倒引当金	△33	△30
投資その他の資産合計	109,964	109,973
固定資産合計	429,688	442,743
資産合計	839,169	827,832

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,184	63,270
短期借入金	31,758	24,796
短期社債	27,000	13,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	16,291	16,736
未払法人税等	6,378	10,362
修繕引当金	—	1,765
その他	55,191	41,645
流動負債合計	208,804	171,578
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	124,741	137,703
繰延税金負債	23,128	18,921
役員退職慰労引当金	36	37
修繕引当金	1,344	769
環境対策引当金	102	1
退職給付に係る負債	2,710	2,809
資産除去債務	1,198	1,196
その他	11,691	12,503
固定負債合計	254,954	263,943
負債合計	463,758	435,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	0	0
利益剰余金	233,664	244,578
自己株式	△15,895	△1,171
株主資本合計	254,045	279,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,319	41,401
繰延ヘッジ損益	△14	△17
為替換算調整勘定	53,371	47,744
退職給付に係る調整累計額	8,723	8,090
その他の包括利益累計額合計	105,399	97,219
非支配株主持分	15,964	15,408
純資産合計	375,410	392,310
負債純資産合計	839,169	827,832

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	271,004	289,688
売上原価	196,069	205,685
売上総利益	74,935	84,003
販売費及び一般管理費	48,327	52,395
営業利益	26,607	31,607
営業外収益		
受取利息	681	626
受取配当金	1,045	946
持分法による投資利益	1,055	1,407
為替差益	1,932	—
その他	719	866
営業外収益合計	5,434	3,847
営業外費用		
支払利息	832	799
為替差損	—	1,966
社債発行費	0	0
和解金	—	1,200
その他	505	742
営業外費用合計	1,338	4,708
経常利益	30,702	30,745
特別利益		
固定資産処分益	3	15
投資有価証券売却益	9,712	6,756
関係会社株式売却益	—	4,543
特別利益合計	9,716	11,315
特別損失		
固定資産除却損	348	287
特別損失合計	348	287
税金等調整前中間純利益	40,070	41,773
法人税、住民税及び事業税	8,359	12,967
法人税等調整額	1,847	△3,775
法人税等合計	10,207	9,192
中間純利益	29,863	32,581
非支配株主に帰属する中間純利益	111	527
親会社株主に帰属する中間純利益	29,751	32,053



## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	29,863	32,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,633	△1,918
繰延ヘッジ損益	△43	△2
為替換算調整勘定	16,192	△5,652
退職給付に係る調整額	△267	△640
持分法適用会社に対する持分相当額	574	△284
その他の包括利益合計	21,088	△8,499
中間包括利益	50,951	24,081
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	50,092	23,873
非支配株主に係る中間包括利益	858	208

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	40,070	41,773
減価償却費	15,283	19,702
のれん償却額	31	9
受取利息及び受取配当金	△1,727	△1,572
支払利息	832	799
持分法による投資損益(△は益)	△1,055	△1,407
固定資産除売却損益(△は益)	345	271
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,712	△6,756
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△4,543
売上債権の増減額(△は増加)	△2,627	11,318
棚卸資産の増減額(△は増加)	△658	△5,022
仕入債務の増減額(△は減少)	7,872	3,432
その他	8,915	294
小計	57,568	58,299
利息及び配当金の受取額	1,982	1,783
利息の支払額	△808	△685
法人税等の支払額	△9,549	△8,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,192	50,745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△4,165	4,469
有形固定資産の取得による支出	△32,576	△43,457
有形固定資産の売却による収入	26	59
無形固定資産の取得による支出	△1,165	△1,254
投資有価証券の取得による支出	△63	△147
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,400	7,844
貸付けによる支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	406	502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,527
その他	△630	△932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,773	△29,391
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,264	△6,907
短期社債の純増減額(△は減少)	△10,000	△14,000
長期借入れによる収入	9,519	22,137
長期借入金の返済による支出	△4,107	△6,888
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,713	△6,894
非支配株主への配当金の支払額	△893	△765
リース債務の返済による支出	△642	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,102	△24,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,108	△1,279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△574	△3,968
現金及び現金同等物の期首残高	93,493	68,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	92,919	64,440

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の「繰延税金負債」が549百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより「利益剰余金」が549百万円増加しております。なお、1株当たり情報において、前連結会計年度の「1株当たり純資産額」が2円00銭増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	中間 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,877	16,775	47,132	89,032	108,696	268,514	2,490	271,004	—	271,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,884	—	1,888	71	4,844	6,907	11,751	△11,751	—
計	6,877	19,660	47,132	90,921	108,767	273,359	9,397	282,756	△11,751	271,004
セグメント利益又は損失(△)	481	133	△140	19,884	6,125	26,485	122	26,607	—	26,607

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	中間 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	メディカ ル・ヘルス ケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニア リングプラ スチック	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,185	19,596	47,067	88,464	124,547	286,862	2,826	289,688	—	289,688
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	51	—	6,589	96	6,737	7,110	13,847	△13,847	—
計	7,185	19,647	47,067	95,054	124,644	293,599	9,937	303,536	△13,847	289,688
セグメント利益	189	215	1,313	14,343	15,201	31,263	344	31,607	—	31,607

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、膜分離事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間において、従来「マテリアル」に含めていたカプロラク톤誘導体、エポキシ化合物を、「スマート」に変更し、「スマート」に含めていた液晶保護フィルム用の酢酸セルロースを、「マテリアル」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。